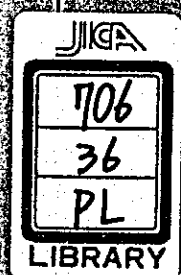
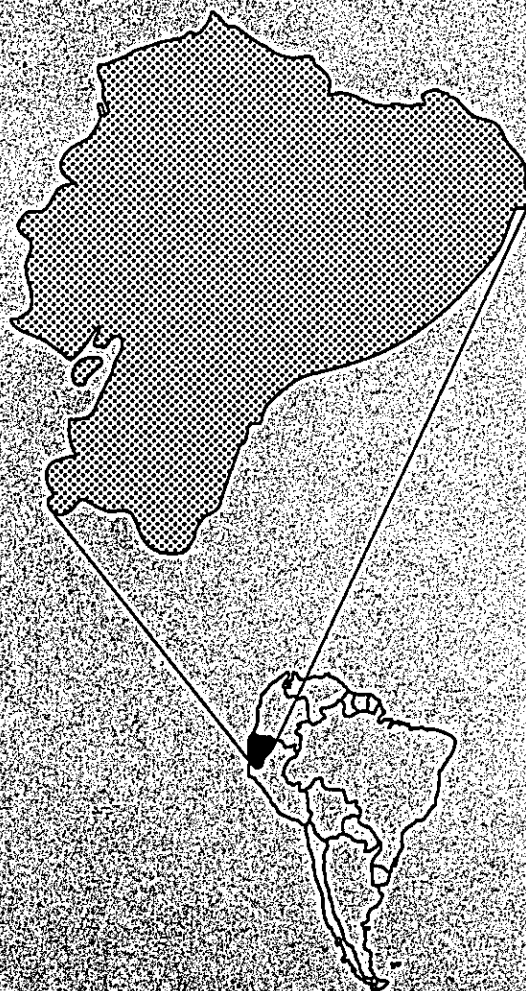


平成4年度

JICA 国別協力情報

エクアドル

REPUBLIC OF ECUADOR



国際協力事業団

国際協力事業団

24041

JICA LIBRARY



1099302(0)

2404

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

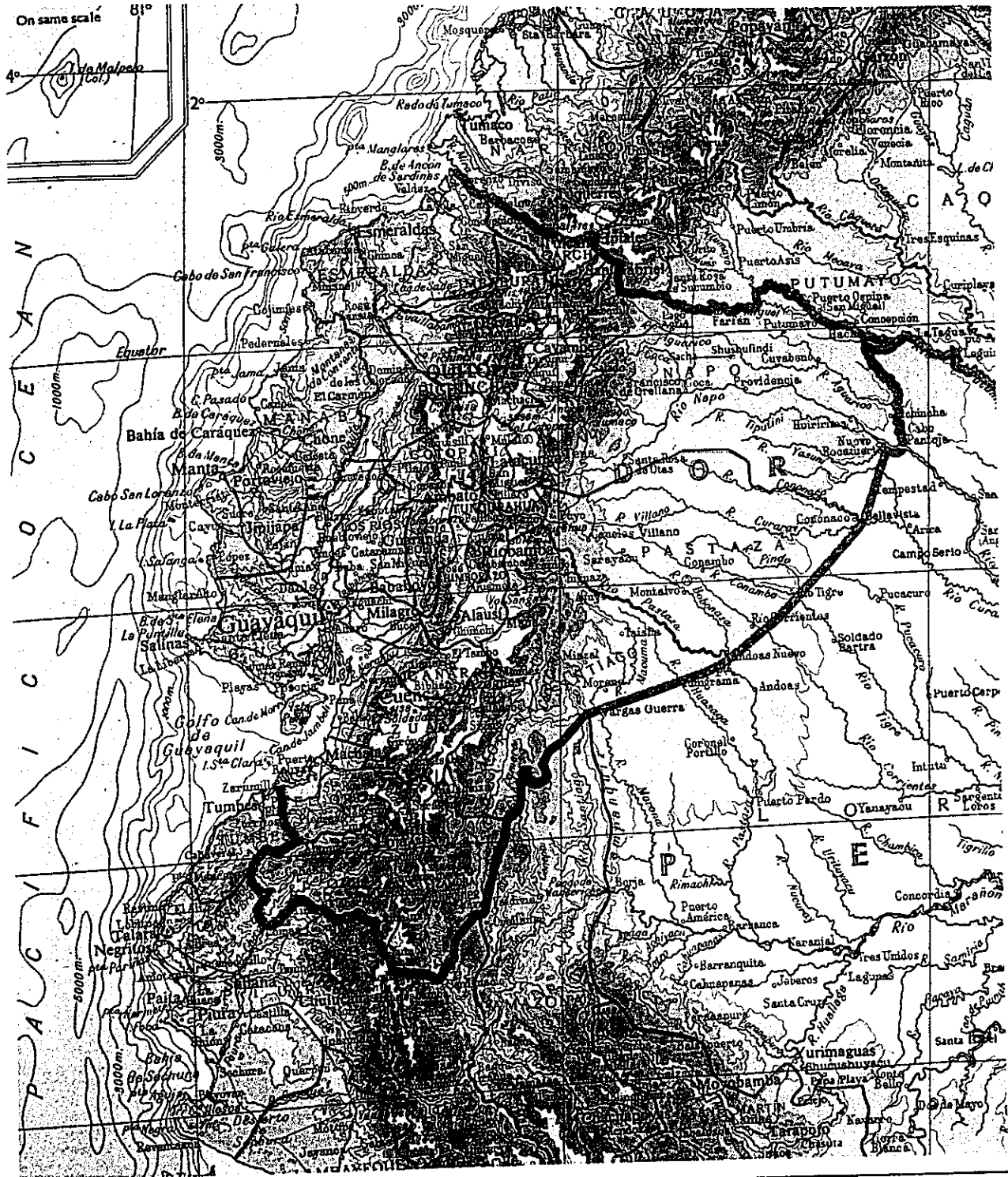
企画部長

鏡 武

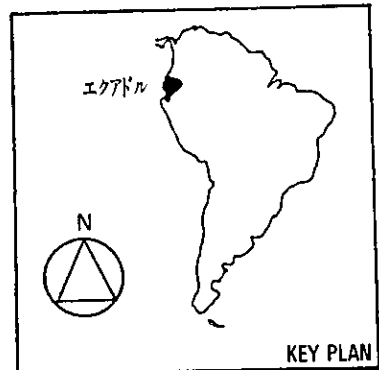
国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称 ; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称 ; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

Ecuador



0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

KEY PLAN

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	6
2. 国家経済社会開発計画	9
3. 我が国との関係	10
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	11
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	12
3. 我が国の援助実績と動向	16
4. ファクトシート	21
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	24
2. 開発調査	25
3. 無償資金協力	26
4. 円借款	27

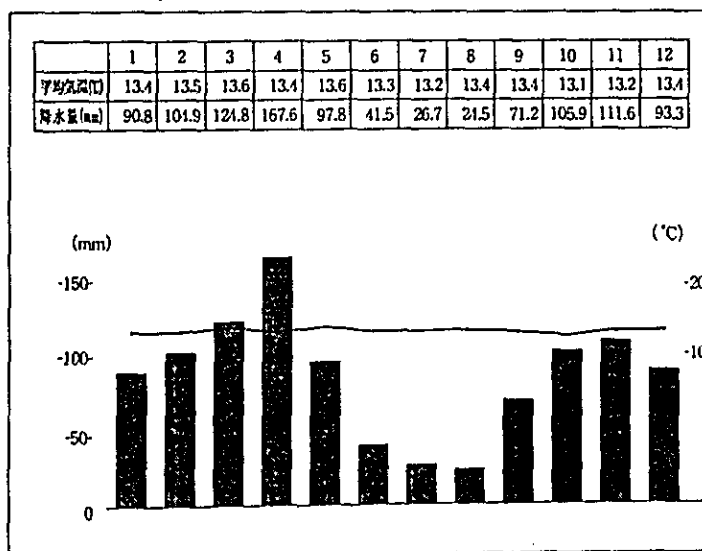
図表リスト

- 図- 1 キトにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 エクアドルの人口
 - 図- 3 言語
 - 図- 4 民族等
 - 図- 5 輸出入の変化
 - 図- 6 援助形態別ODA推移
 - 図- 7 援助主体別ODA推移
 - 図- 8 エクアドルへのODA
 - 図- 9 エクアドルへの技術協力
 - 図-10 エクアドルへの無償資金協力
 - 図-11 エクアドルへの借款
 - 図-12 我が国の対エクアドルODA実績
 - 図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-14 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-15 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-17 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-18 分野別の無償資金協力累積実績
 - 図-19 分野別の円借款累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア（1990年）
 - 表- 3 1985/90年度 国家予算収支

I. 概 況

1) 正式国名	エクアドル共和国 (Republic of Ecuador)
2) 独立年月日	1822年 5月 24日 <旧宗主国> スペイン
3) 政 体	立憲共和制 <元首の名称> ロドリゴ・ボルハ・セバヨス大統領 (Rodorigo Borja Cevallos)
4) 面 積	284千平方キロメートル (日本の約74%) (注1)
5) 首 都	キト (113.8万人、1987年) (注2)
6) 気 候	<p>エクアドルは赤道直下ではあるが、中央部をアンデス山脈が縦断しており、地域的に中央山岳部、海岸地域、アマゾン地域に三分され、気候もそれぞれ大きく異なる。</p> <p>海岸地帯は熱帯性気候であり、気温25℃から28℃であるが、一部地域では35℃に達する。暖流と寒流(フンボルト海流)の影響を受けている。</p> <p>山岳地帯はその高度により気候が変わっているが、海拔2,000 ~ 3,000メートルの高原盆地は気温20℃内外であり、温暖である。</p> <p>アマゾン地域は一般に高温・多湿で、雨は一年中続く。気温は30℃を超える。</p>

図-1 キトにおける平均気温・降水量



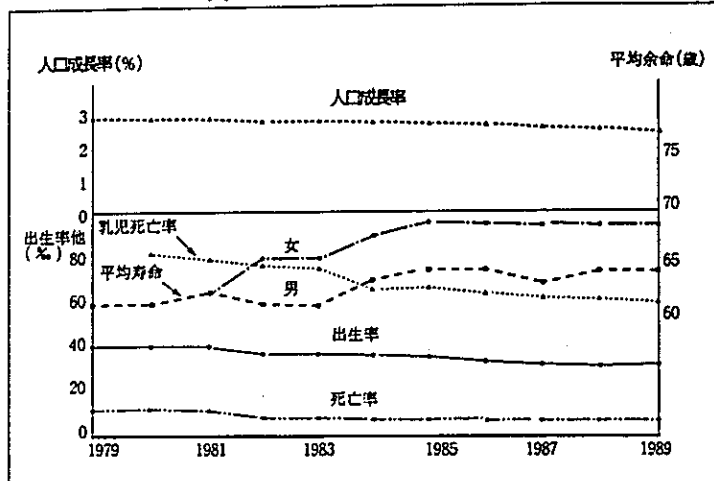
出所 『世界各国要覧』 1991年 東京書籍

7) 人

口

<総人口> 約10.3百万人 (1990年) (注1)
 <人口成長率> 2.4% (1980~1990年) (注1)
 <平均寿命> 男 64歳 女 68歳 (1990年) (注1)
 人口増加率は1967年がピークで 3.3%、その後徐々に下り、
 80-90年には 2.4%に低下している。
 都市人口は、50年の28.5%から90年には55%にまで増えているが最近の年平均増加率は 6%である。首都キトには 114万人、商工業の中心地グアヤキルに 157万人が住み、全人口の27%がこの両市に集中している。

図-2 エクアドルの人口



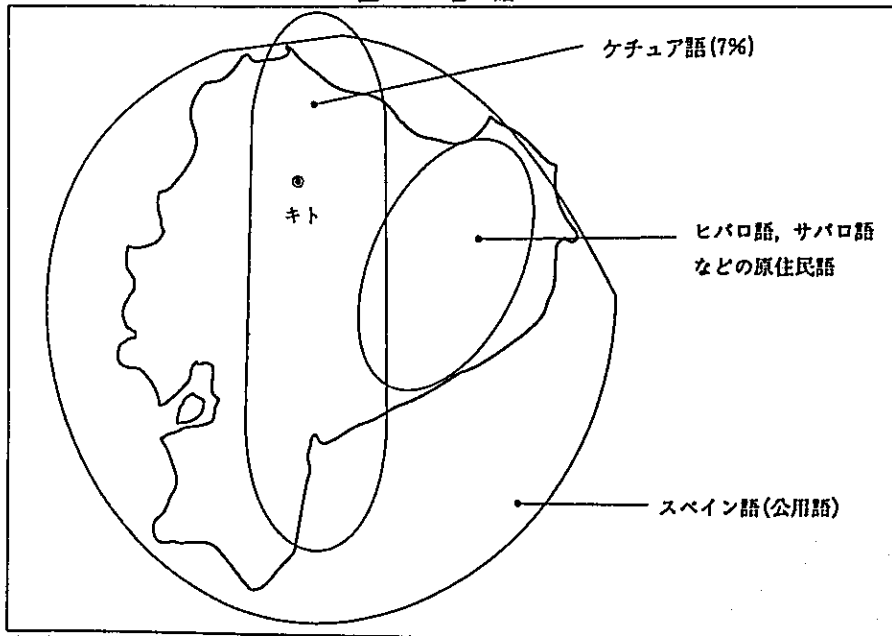
出所 World Tables 1991 The World Bank
World Development Report 1981-1991 The World Bank

8) 言

語

<公用語> スペイン語
 高地に住むインディオ系住民の間では、ケチュア語が広く使用されている。

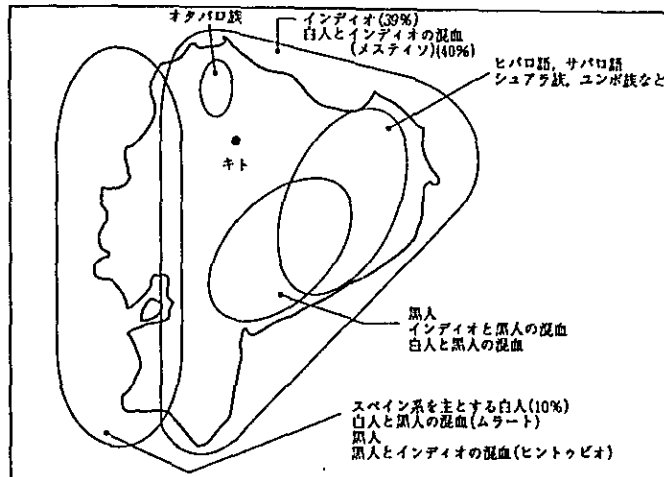
図-3 言語



出所 『ラテン・アメリカを知る事典』 1987 平凡社
 『世界年鑑 '90』 1990 共同通信社

9) 民族等	<p>人種構成は、スペイン系を主とする白人10%、白人とインディオとの混血（メステイソ=Mestizo）ならびにメステイソとインディオの混血（チョロ=Cholo）40%、インディオ39%、残りが白人と黒人の混血（ムラト=Mulato）、黒人並びにインディオと黒人の混血（サンボ=Zambo）となっている。これらメステイソ、チョロ及びインディオは主として高地に住み、黒人、ムラト、サンボは低地や海岸地方に多い。東部アマゾン地方にはまだ原始的な生活を営むヒロバ族、シュアラ族、ユンボ族等の少数民族が住んでいる。</p>
--------	---

図-4 民族等



出所 【ラテン・アメリカを知る事典】 1987 平凡社
 【ラテン・アメリカ事典 1989年度版】 1989 ラテン・アメリカ協会

10) 宗教	<p>エクアドルでは憲法により宗教の自由が保障されているが、スペイン植民地時代のカトリックの普及と教会が持っていた権力の影響で、貧しいインディオも含めカトリック信者はほとんどである。したがって、19世紀末からカトリック教会の政治介入はなくなったとはいえ、いまだにカトリック教会のエクアドル社会の中での影響力は大きい。</p>
11) 文化	<p>エクアドルの芸術は、スペイン植民地時代に建築、絵画、彫刻、文学等で著しい発達を見せた。現代も絵画と彫刻では優れた芸術家が多いが、画家ではエガス、グァヤサミン、キングマンが傑出し、彫刻ではグァヤサミン、ブレイルが有名である。</p>
12) 教育	<p>〈義務教育〉 6～14歳 (注3) 〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育: 118% (1989年) (注1) 中等教育: 56% (1989年) (注1) 高等教育: 25% (1989年) (注1) 〈識字率〉 86% (1990年) (注1)</p>
13) 保健・医療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 810人 (1984年) (注1) 〈看護人一人当たりの人口〉 610人 (1984年) (注1) 過去には他の流行病とともに黄熱病が流行し多くの人命を奪っていた時代があり、20世紀初期のエクアドルの黄熱病研究のために、1918年野口英世がロックフェラー研究所から派遣され、短期間のうちに多くの研究業績を挙げてエクアドル国民から多大な感謝を受けた史実は有名であるが、近年までは一般大衆の間にまで保健・医療・衛生が普及することはなかった。 その後、67年の衛生省の設置、80年の国家保健審議会の設置等により保健・衛生面の施策はかなり充実してきており、乳児死亡率は、近年直線的に低下している。</p>

14) 通貨	スクレ (1スクレ = 0.10 円) (1992年4月27日現在)	(注4)
15) 会計年度	1月1日～12月31日	
16) 略史	<p>1953年 ス페인人ピサロの遠征によってインカ帝国が滅亡すると、ピサロは武将セバスティアン・ペナルカサイを派遣して同地を統治せしめた。</p> <p>1809年8月10日 キトで独立宣言。</p> <p>1830年 グラン・コロンビア連邦共和国よりエクアドルが分離独立。</p> <p>1972年2月 クーデターによりロドリゲス将軍が政権に就いたが軍内部の対立により76年1月退陣。</p> <p>1979年8月 ロスドス大統領が民政移管後初代の大統領に就任。</p>	
17) 政治	<p><内政></p> <p>1984年1月の選挙では、社会キリスト教党の支持する右派のフェブレス候補と、左翼民主党の支持する中道左派のボルハ候補が残ったが、決選投票に持ち越され、最終的にフェブレス候補が当選した。フェブレス大統領は、IMFとの協調による緊縮政策を実施。</p> <p>ただし、86年3月にはバルガス将軍が軍及び政府の腐敗を理由に空軍基地占拠事件を起こし、陸軍により鎮圧された他、87年1月には、前記事件で逮捕されたバルガス将軍の釈放を求めて、一部空軍部隊による大統領拘禁事件が発生するなど、不安定な内政が続いた。</p> <p>また、87年3月には地震が発生し、石油パイプラインが切断される等、当国の経済情勢がさらに悪化した。</p> <p>88年1月の大統領選挙では、中道左派のボルハ候補と中道のブカラン候補が残り、5月の決選投票でボルハ候補が当選。88年8月に大統領に就任。同大統領は、8月に緊急国家経済計画を発表し、為替の自由化と、公共料金の暫定引き上げを実施。</p> <p><外交></p> <p>エクアドルは、内政不干渉、民族自決、国家間の平等、軍縮支持などを建前とし、自由主義諸国のみならず社会主義諸国(含む旧ソ連、中国)との関係をも維持することを外交の基本方針としている。</p> <p>アンデス地域統合の加盟国としてアンデス・グループの政治的結束への努力も行っており、特に隣国コロンビア及びヴェネズエラとは密接な関係を有している。</p> <p>キューバとの関係では1981年2月キューバ人による在ハバナ・エクアドル大使館占拠事件を機に一時期両国は代理大使のみの駐在に留まっていたが、84年1月24日外交関係が正常化された。ペルーとは国境問題を有しており、81年1月には同国との間にかかなり激しい武力衝突事件が発生した。</p> <p>また、85年10月ニカラグアのオルテガ大統領が、エクアドルの中米政策に関して行った非難に反発して、エクアドル政府は同国と外交関係を拒絶した経緯があったが、88年8月、ボルハ政権発足後関係を再開した。</p>	

18) 軍 事	<国防予算> 251,380万ドル (1990年) <兵 役> 選抜徴兵制 <総兵力> 現 役 : 57,800 人 (陸軍 50,000 人 海軍 4,800 人 空軍 3,000 人) 予備役 : 100,000 人 (注5)
19) 我が国との協定	1990年5月9日 青年海外協力隊派遣取極
20) 援助要請のための国内手続き <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各関係省庁・機関</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">副大統領府国家開発審議会 (CONAD)</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">外 務 省</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">日本大使館</div> </div>	

- 出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank
 (注2) 『ワールド・イミダス』 1992 集英社
 (注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
 (注4) 東京銀行調べ
 (注5) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

Ⅱ. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

エクアドルは、もともと農業国であり、1960年代までは、バナナ、カカオ、コーヒー等の熱帯農産物を主要輸出産品としていた。当時これらの農産物はエクアドルの輸出の約80%を占めていたし、農牧部門のGDP寄与率は21%強に達していた。

90年のエクアドル経済は、経済安定化政策の中で緊縮基調で運営された。経済成長率は前年の0.2%を上回ったものの、1.5%の低い伸びに留まった。しかし、低調な経済活動の中であって、サービス産業と農業は、比較的高い成長を記録した。

ボルハ政権は、年初にIMF、世銀とそれぞれ締結した趣意書に準拠して、税収増などの歳入の強化、予算支出の合理化、補助金の削減、公共料金の適正化などによる歳出の削減を図った。中央銀行は、引き締め政策を堅持し、通貨供給をインフレに見合う伸び率に抑えるとともに、公定歩合も年初の32%から年後半には34%に上げて、経済安定化政策を支えた。

この結果、90年のインフレは、前年より低下し48.5%となったが、新規雇用も低調で、失業、半失業は増加傾向にある。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	10,320	10,380	10,880
実質GDP成長率 (注2)	10.5 %	0.6 %	2.4 %
一人当たりGNP (ドル) (注1)	1,120	1,020	980
消費者物価上昇率 (注2)	58.2 %	75.6 %	48.5 %
失業率	N. A.	N. A.	N. A.
貿易収支 (百万ドル) (注1)	489	494	852
輸出額 (百万ドル)	2,203	2,354	2,714
輸入額 (百万ドル)	1,714	1,860	1,862
経常収支 (百万ドル) (注1)	-657	-629 ^a	-236
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	10,864	11,311	12,105
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	568	707	1,009

a : 世銀推定

出所 (注1) World Development Report 1990, 1991, 1992 The World Bank

(注2) Country Report : Ecuador 1992 No.2 EIU

表-2 主要産業別シェア (1990年)

	農業	鉱工業	サービス業等
産業別GDP構成比(1990) (注1)	13 %	42 %	45 %
産業別成長率 (1980-1990) (注1)	4.4 %	1.5 %	1.5 %
産業別雇用 (1982) (注2)	33.5 %	19.3 %	42.0 %

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) 「データブック」 1991 二宮書店

(2) 国家財政

7) 財政政策

ボルハ政権の財政政策の基本は、前政権以来の経済危機の克服に重点を置き、特に財政面では、公共部門支出の低減、公共料金の値上げ等で財政赤字の縮小に努めている。

1) 政府財政

1983～85年の財政収支は、公共部門の支出削減、税収の改善を図ったため黒字を計上したが、石油価格急落により86年の公共部門赤字はGDP比 5.1%に達し、87年には地震の被害によりGDP比 9.6%に達したと推定されている。

しかし、88年の公共部門赤字は、税制改革によりGDP比 5.1%に低減した。89年は、改革税制に加え、予想以上の石油価格高騰により、中央政府会計は85年以来初めて黒字となり、公共部門赤字はGDP比 2.2%にまで下がった。

90年は、石油の高収益と公共支出の削減により、中央政府会計は2年連続黒字であり、さらに公共部門会計も85年以来初めて黒字（GDP比 0.3%に相当）であった。

表-3 1985/90 年度 国家予算収支

(単位：百万スクレ)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990*
經常収入	189,472	186,803	236,762	415,456	835,394	1,458,000
經常・資本支出	167,501	217,955	278,588	416,828	738,167	1,164,000
収支	21,971	-31,152	-41,826	-1,372	97,227	294,000
収支尻調整	-21,971	31,152	41,826	1,372	-97,227	-294,000
(国内融資)	-13,970	14,044	32,541	44,741
(海外融資)	-3,785	22,451	12,721	-35,354
(準備金増減)	-4,216	-5,343	-3,436	-8,015

a : 予測 会計年度：9月 - 8月

出所 Weekly Analysis, Banco Central

9) 金融政策

1987年3月の地震災害等によって悪化した財政赤字を補填すべく、中央銀行が多額の融資を政府に対して実施したため、結果的に通貨供給量は著しく増加しており、これが引き金となってインフレを昂進させている。

ボルハ政権はインフレ対策に破綻を来さないよう留意しつつインフレ抑圧に努めている。

(3) 国際収支

経常収支は、サービス収支が大幅な赤字のため、貿易収支の黒字では補いきれず、赤字となっている。しかし資本収支は、大幅な黒字のため、1988年以降、総合収支は黒字基調で推移している。

7) 貿易収支

1986年の貿易収支は、石油価格の低下に伴い急激に低下したが、87年の収支は、地震に伴う石油生産並びに輸出不能により赤字に転じた。しかし、88年の収支は、石油輸出回復、輸入制限等により黒字に回復し、89～90年の収支は国際石油価格上昇に伴いさらに上昇している。

1) 経常収支

1989年と90年では、世界の石油価格上昇が商品貿易黒字を増やし経常収支赤字を減らしている。90年の経常収支は、240百万ドル（世銀資料）の赤字であったが、貿易黒字増に支えられて、赤字幅は前年の約630百万ドル（世銀資料）から大幅に改善された。

2) 資本収支

資本収支は、1985年に160百万ドルの赤字を計上したが（IDB資料）、86年以降は黒字に転じている。

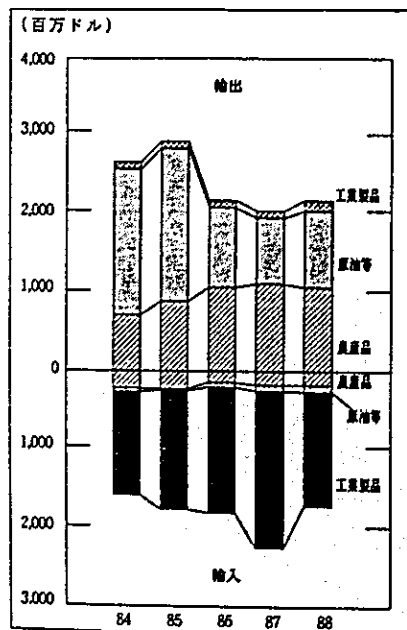
3) 対外債務残高

1988年以降、エクアドルの対外債務残高は100億ドルを超え、債務返済比率も88年40.6%、89年36.2%である（EIU資料）。

IMFとのスタンド・バイ交渉は87年9月より開始され、88年1月の理事会で承認され、パリクラブによる第3次債務再繰延べ交渉は1月20日に合意した。さらに89年7月にはパリクラブに対し、第4次債務再繰延べを要請しており、IMFとのスタンド・バイ交渉も8月承認された。民間銀行団とは88年10月に債務繰延べに仮合意し11月より債務支払いを再開したが、89年に入って再び支払いが滞り始めた。

90年末の対外債務残高は、121億ドルに達した。政府は、債務支払いを返済額の30%に制限する中で、債務削減、債務の繰延べを求めているが、90年5月現在、交渉は進展のめどが立っていない。

図-5 輸出入の変化



出所 World Tables 1991 The World Bank

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
総合開発 5カ年計画	1973-1977年	①雇用機会の創出、②経済成長率の加速化（目標成長率は年平均10.7%）、③特に、工業、建設業、電力の成長促進、④公共投資の拡大、⑤輸出拡大、⑥消費の増大、等を目標としている。
4カ年国家 開発計画	1985-1988年	自由経済政策を基調に経済の回復及び安定化を目指して、通貨、為替、物価、輸入等に対する規制を緩和するとともに、外貨の積極的導入を促進した。

(2) 現行の開発計画

1988年、ボルハ政権は、経済危機に対処するため、「緊急国家経済計画」を発表した。

7) 目 標

- ① インフレ抑制
- ② 公共部門支出の低減

4) 課 題

- ① 為替制度の改正
- ② 外貨使用規制
- ③ 公共料金の値上げ
- ④ 生活必需品の価格凍結
- ⑤ 最低賃金の引き上げ
- ⑥ 資本財の原則的輸入禁止

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策概要
(1) 経 済	<p>中期的、長期的経済発展のための戦略</p> <p>①より自由で解放された経済</p> <p>②より現実的な為替市場及び金利の設定</p> <p>③補助金の削減</p> <p>④輸出活動へのインセンティブ賦与</p> <p>⑤輸出志向型産業と輸入代替型産業の両方への効果的支援</p> <p>⑥農業部門の振興</p> <p>⑦外資への解放</p> <p>⑧これまで軽視されてきた鉱業部門の振興</p> <p>⑨公共部門の行政能力向上と国家投資計画の作成（世銀の援助による）</p> <p>等を目標としている。</p>

3. 我が国との関係

日本とエクアドルの外交関係は1918年8月に開かれたが、第2次世界大戦中の42年1月、エクアドルの連合国側加盟により断絶し、戦後、54年9月に再開された。

我が国との貿易は、規模はあまり大きくなく、91年実績では輸入、輸出両方で2億7,000万ドル程度（推定）と見られ、我が国の輸出がやや上回る。我が国の輸出は輸送機械、電気機械等であり、同輸入はバナナ、魚粉、コーヒー、ココア等であり、バナナが総輸入額の約50%に達している。90年現在の民間直接投資累計額は11,394千ドルに過ぎない。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

D A C諸国は、1990年に支出純額で 114.6百万ドルのODAを供与しており、技術協力が約48%、政府貸与が約21%、無償資金協力が約31%という構成になっている。主要な供与国は、イタリア、日本、旧西ドイツ、及び米国である。82年までは旧西ドイツが第1位のODA供与国となることが多かった。それ以降、米国が急速に援助額を拡大しトップドナーとなっている。

国際機関は、90年に支出純額で39百万ドルのODAを供与している。この中では、米州開発銀行（IDB）が多額の供与を行っており、供与額はフランス及び日本に次ぐ。

図- 6 援助形態別ODA推移

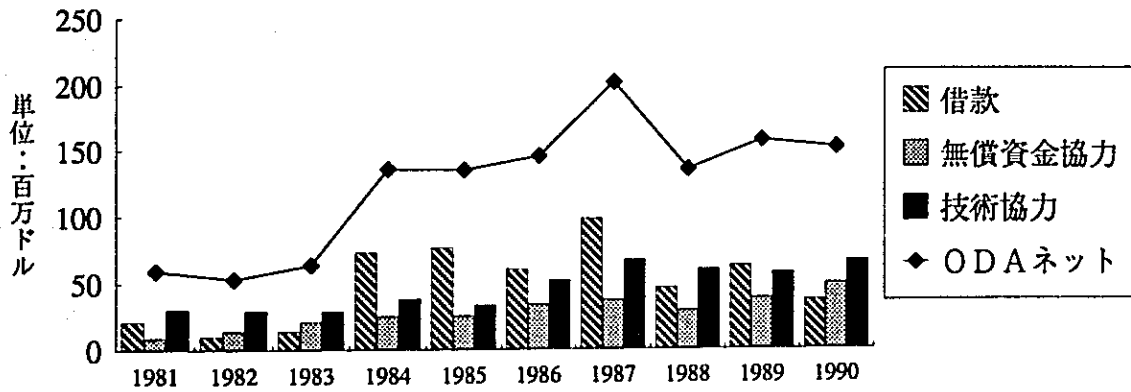


図- 7 援助主体別ODA推移

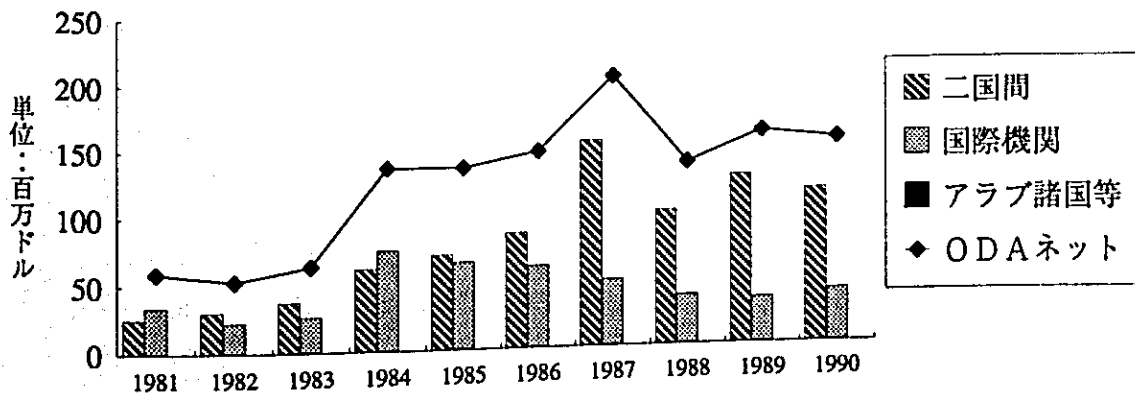


図- 6, 7 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) 米 国

米国は1970年代半ばまでは二国間では最大規模のODAを供与してきたが、73年にエクアドルが石油輸出国となり、また、マグロ漁の権利等の問題もあって、73年以降79年に至るまで新規プロジェクトは行われず、援助額は減少し、旧西ドイツに首位を譲ることとなった。

しかし、79年に至って状況は逆転し、それ以降援助額は再び増加する傾向にある。

エクアドルでは特に公共部門の充実、効率化、サービス向上と、それらを通じての民間部門の活性化を図っているが、これは米国が望む途上国の開発の方向であり、米国の対エクアドル援助戦略もこの分野に重きを置いている。

イ) 旧西ドイツ

旧西ドイツの対エクアドル援助は30年余の経験と歴史を有し、1980年以降の累計では二国間援助の2位の座にある。

対エクアドル援助に関しては、戦略、政策、条件、方針等は有さず、エクアドル側からのプロポーザルに基くこととなっている。但し、すべての要請を受け入れる訳ではなく、事前評価を行ってから援助の諾否が決定される。対エクアドル援助決定の基準は、当該援助がエクアドルの効率向上に寄与するか否かという点にある。旧西ドイツは「援助」ではなく、「相互依存」を確立するため相手国の自助努力を支援するという姿勢をとっており、一般的には途上国に対して、適正技術開発を進めている。

(2) 国際機関等の援助

ア) 世銀グループ

世銀グループの対エクアドル援助は、国際復興開発銀行（IBRD）が主体となっており、1990年度には商業、農村開発、都市開発の3プロジェクトに対し、213百万ドルの融資が行われた。

イ) 米州開発銀行（IDB）

1961年の業務開発以来84年までのIDBの対エクアドル融資承認額は、累計1,432.5百万ドルに達した。これはIDBの総融資承認額の5.0%（7位）に当たる。しかし、84年の融資承認額は急激な増加を示し、同年の総融資額の8.6%を占めてアルゼンティン、ヴェネズエラ、コロンビア、ブラジルに次いで第5位の被融資国となった。

IDBは加盟国をその経済発展水準によってA～Dの4ランクに分け、各ランクについて当該プロジェクトへの融資比率の上限を設定している。エクアドルは“D”グループに属しており、それだけ発展水準が低いということから各分野について、最も高い融資比率が適用されている。

IDBの対エクアドル融資の部門別配分を見ると、「エネルギー」部門に対する融資が35.5%と最も多く、以下「農・漁業」29.2%、「環境・公衆衛生」9.5%であり、「運輸・通信」（9.4%）、「工・鉱業」（7.9%）等のインフラストラクチャーや製造業部門のプライオリティが低いところに特長がある。

ウ) 国連開発計画 (UNDP)

UNDPは対象国と協議し、当該国の中長期的な開発方針に対応した「国別計画」(Country Program)を作成した上で、5年毎に当該国への「指示計画額」(Indicative Planning Figure: IPF)を設定し、その枠内で援助を実施している。

しかしながら、IPFの期間と政権任期が一致しないため問題が生じている。

1982～86年のIPFによるプロジェクトは主として農村部開発に向けられた他、航空関係主体の運輸インフラストラクチャーの改善やエクアドル国家開発審議会(CONADE)が新規開発計画(84～88年開発計画)を策定するための技術協力等に用いられた。

UNDPはこれらのプロジェクトを実施する他、国別計画の一部として、各援助国・国際機関による当該国への諸援助プログラム、プロジェクトの実施状況を毎年まとめており、一種の援助調整機関としての役割も果たしている。

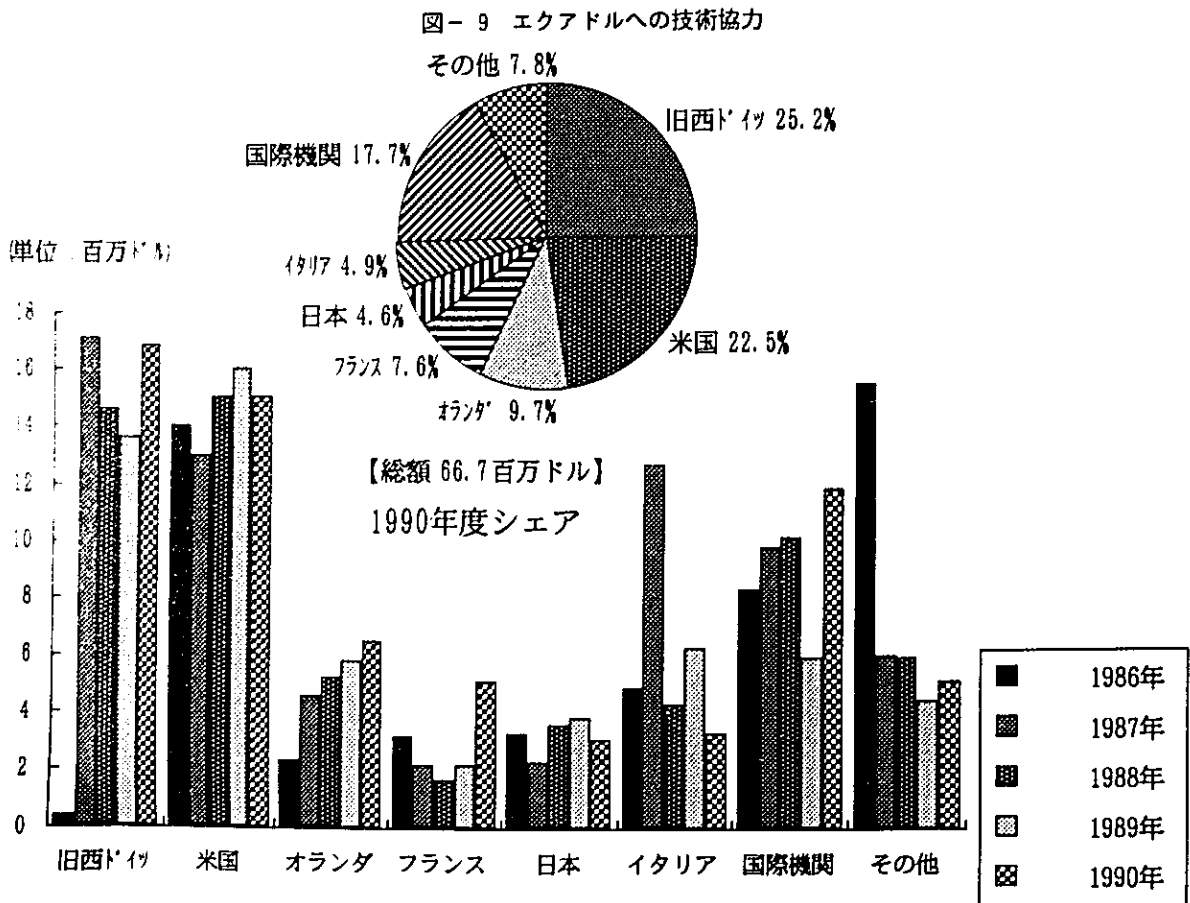
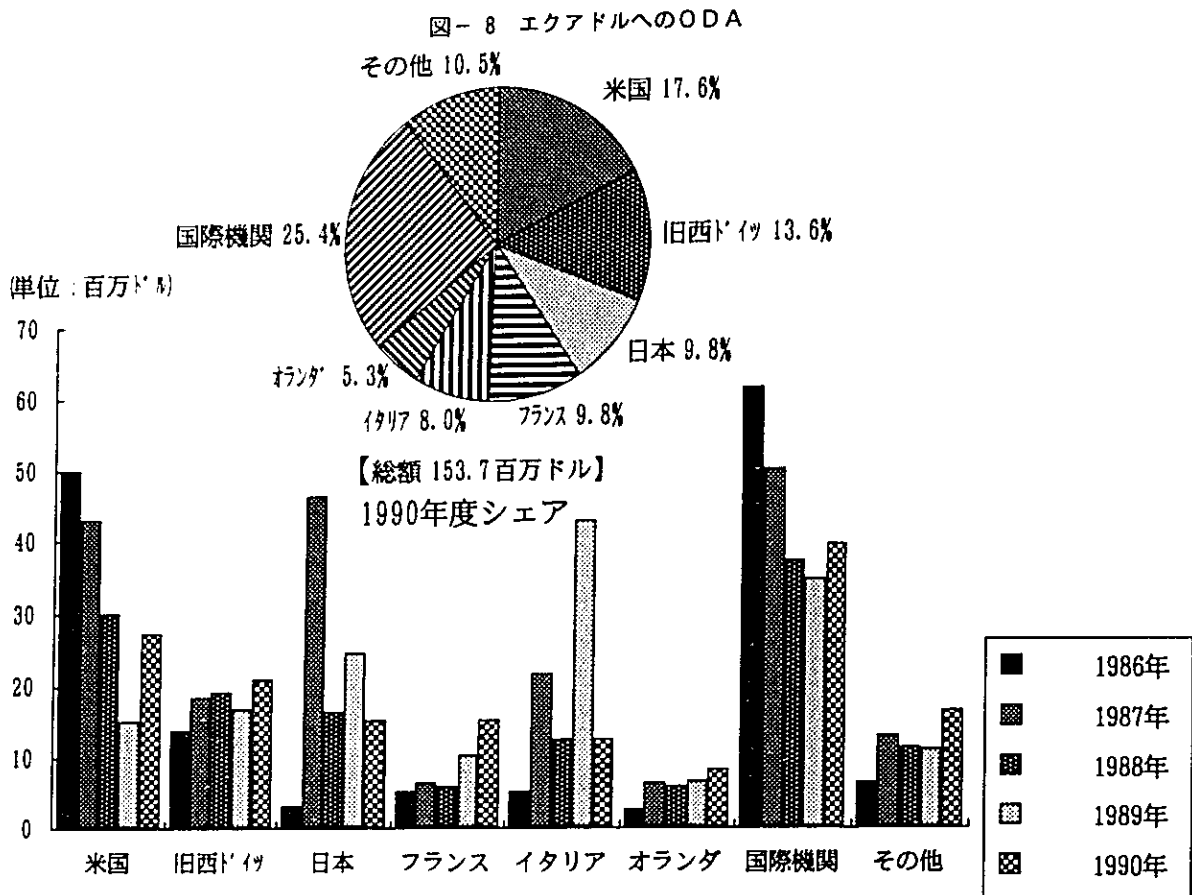


図- 8. 9 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-10 エクアドルへの無償資金協力

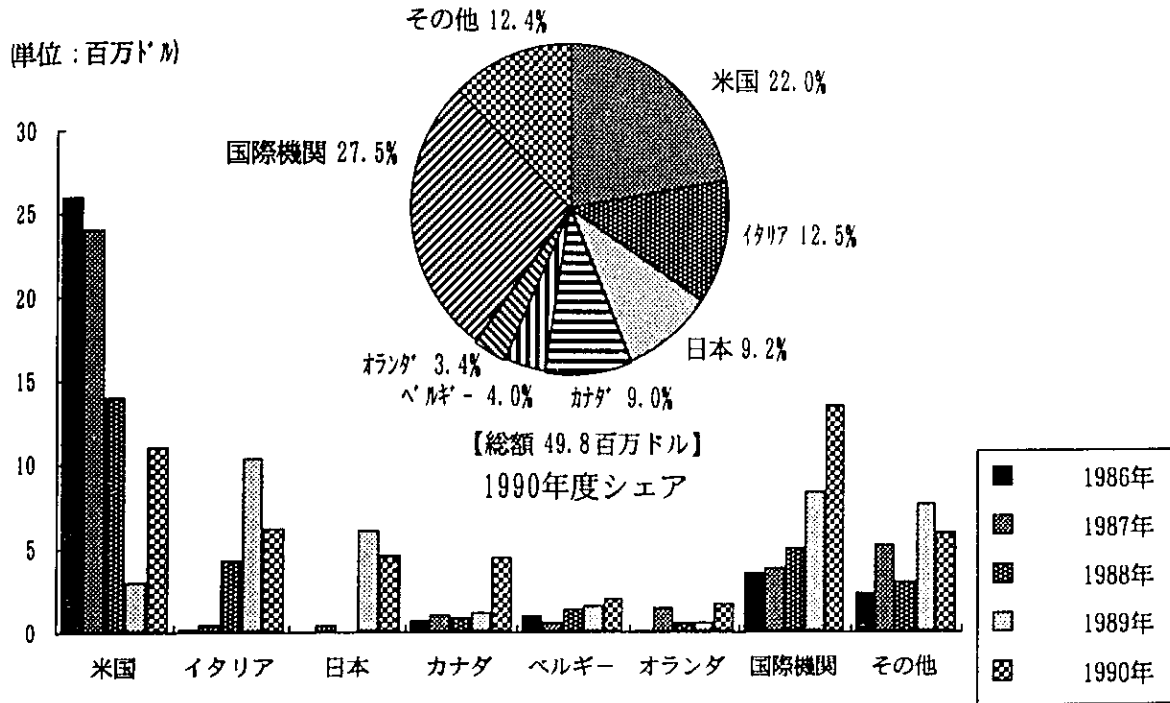


図-11 エクアドルへの借款

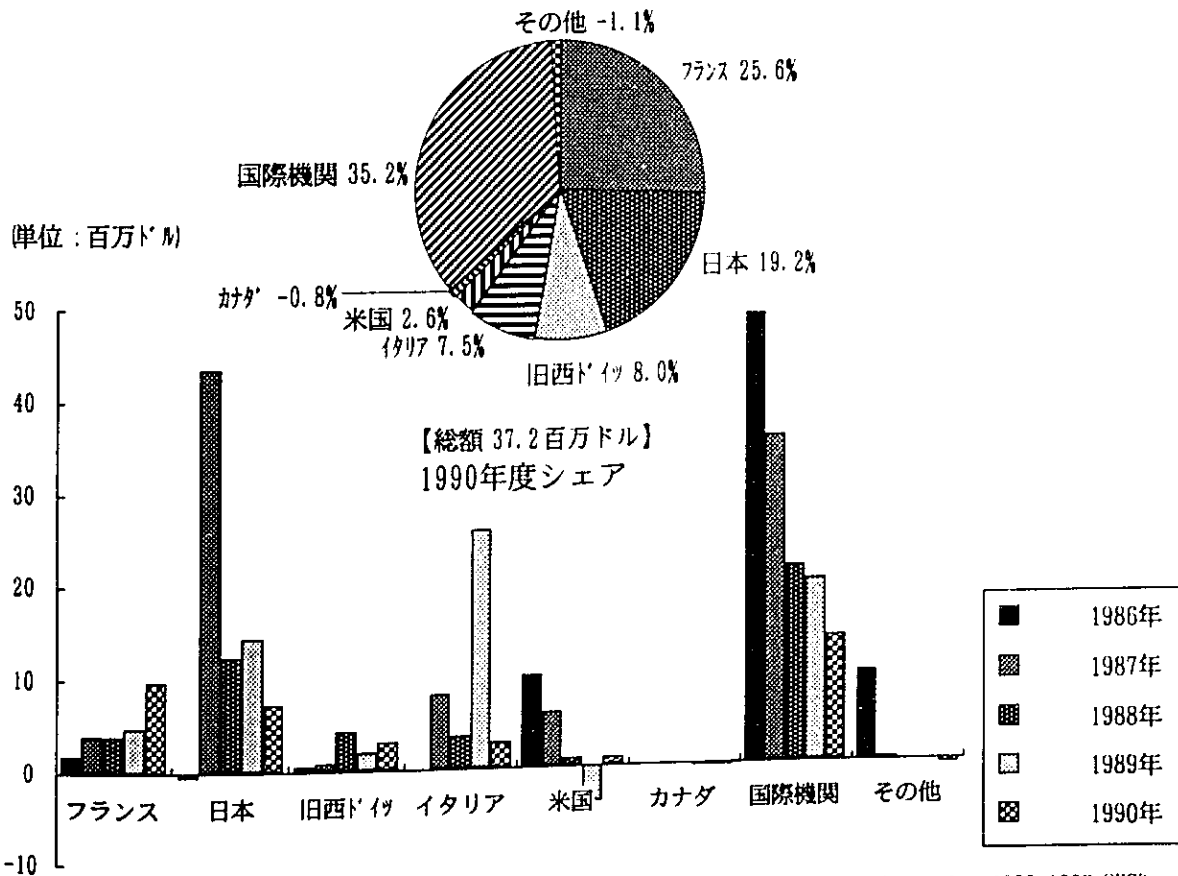


図-10, 11 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

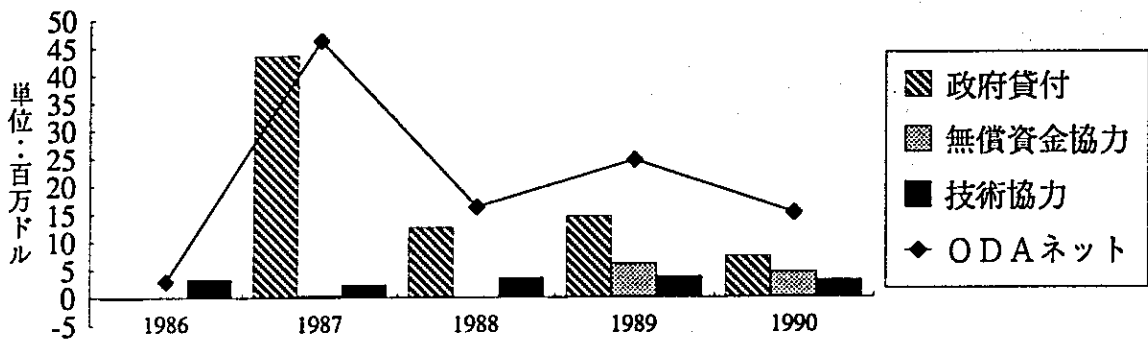
(1) ODA 総論

エクアドルの一人当たりGNPは比較的高いことから、我が国は円借款及び技術協力を中心に援助している。1990年度までの我が国援助の支出純額累計で見ると、エクアドルは、中南米諸国中第7位、円借款では第8位となっている。

(2) 技術協力

技術協力では、保健・医療、運輸・交通、エネルギーなどの分野を中心に各種形態により協力を行っており、プロジェクト方式技術協力では、これまでに3件の協力を行い、1990年度からは「国立養殖海洋研究センター」に対する協力を開始した。また、90年5月、エクアドル共和国への協力隊派遣に関する取極が締結された。

図-12 我が国の対エクアドルODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、1990年度までの累計で 438人を受け入れている。90年度は保健・医療、通信・放送、水産、行政等の分野を中心に55人を受け入れた。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、1990年度は保健・医療及び水産分野に 9人を派遣した。

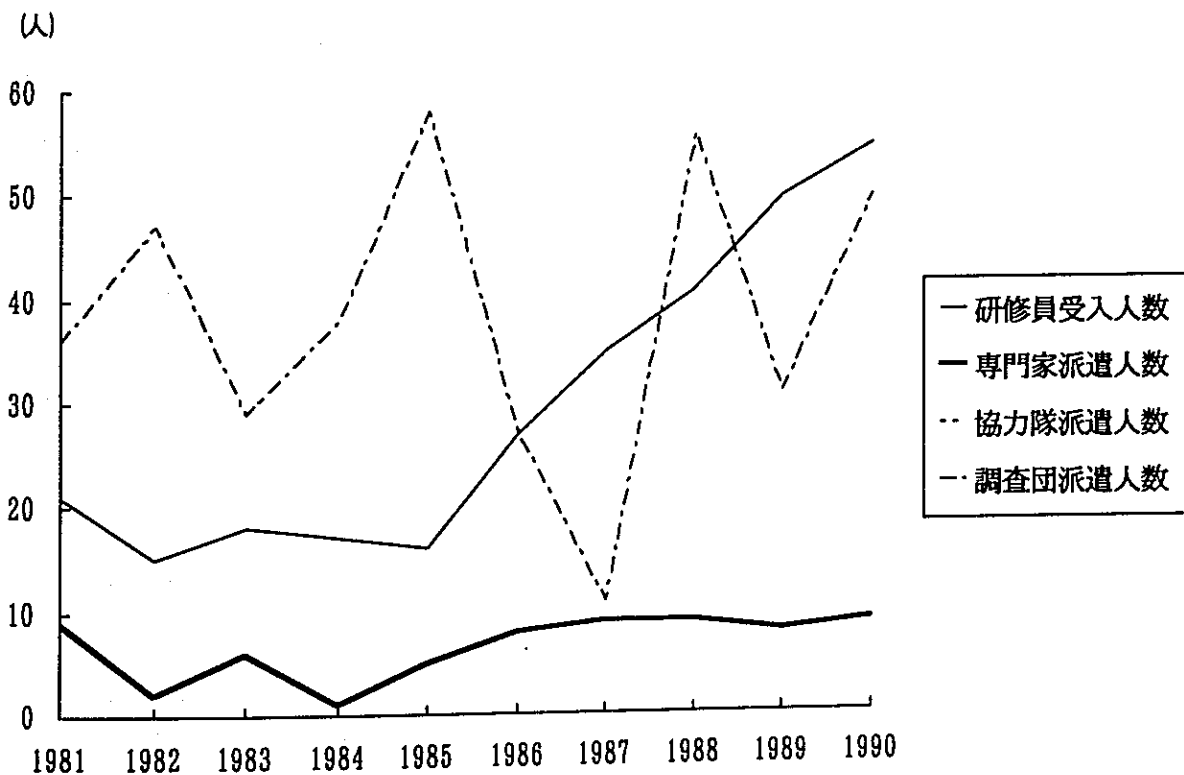
7) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、1990年 5月にエクアドル共和国への協力隊派遣に関する取極が締結された。

1) 開発調査

開発調査については、1990年度には鉱工業、農林・水産、公共・公益事業の分野で 4件が実施された。

図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-14 分野別の研修員受入累積実績
(エクアドル)

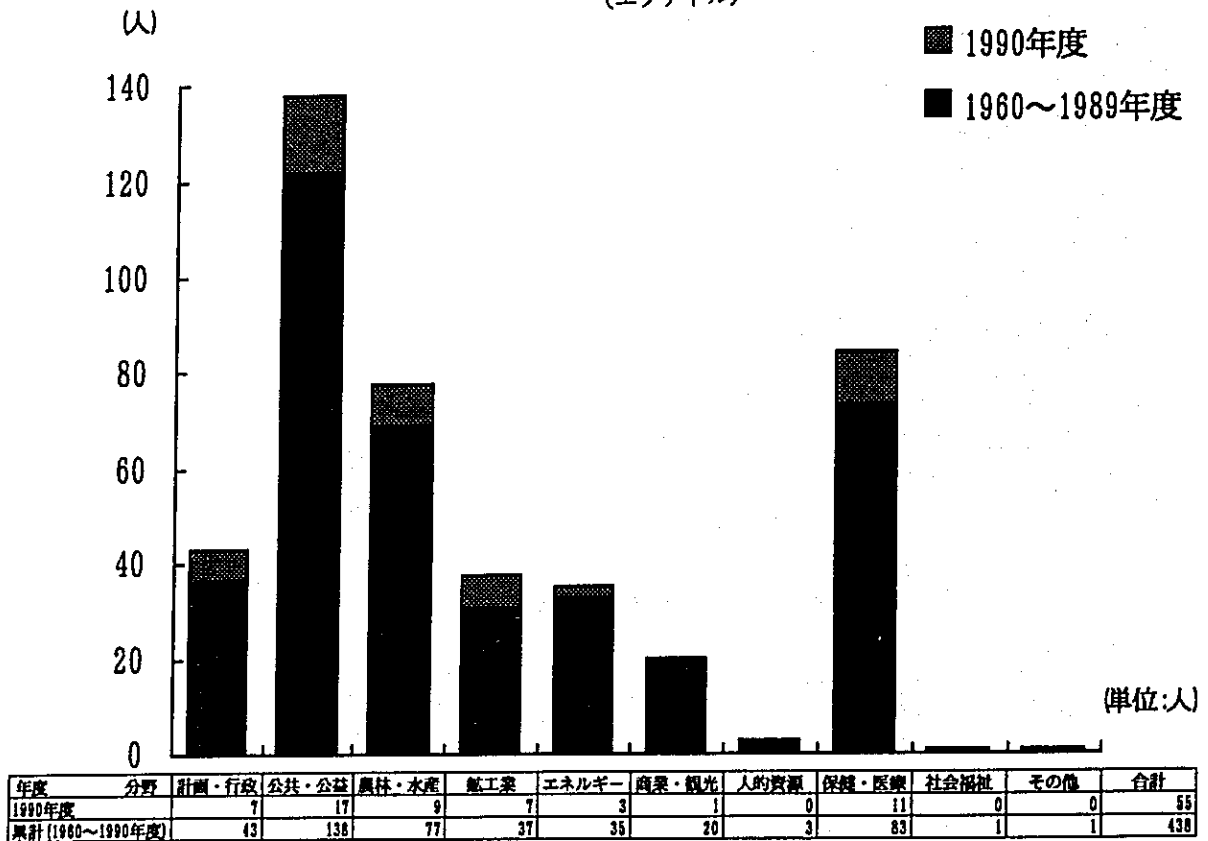


図-15 分野別の専門家派遣累積実績
(エクアドル)

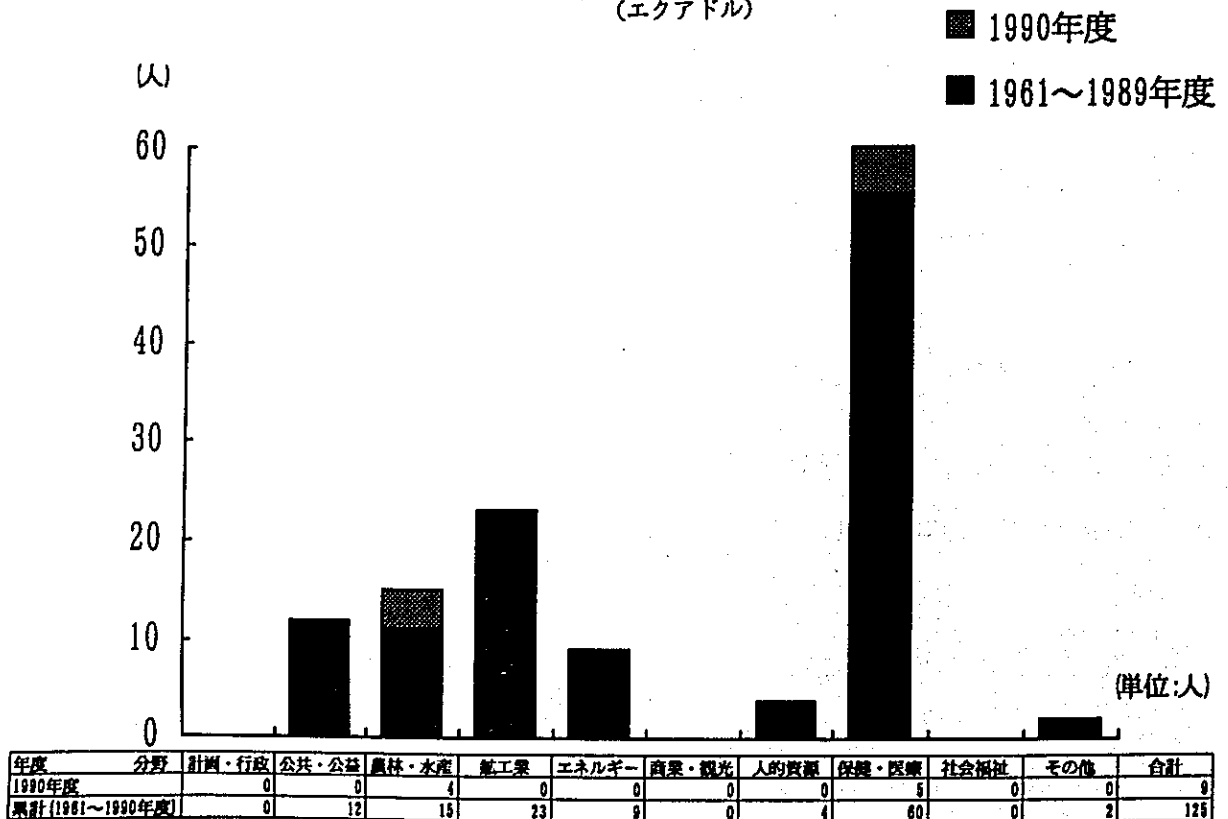


図-14, 15 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

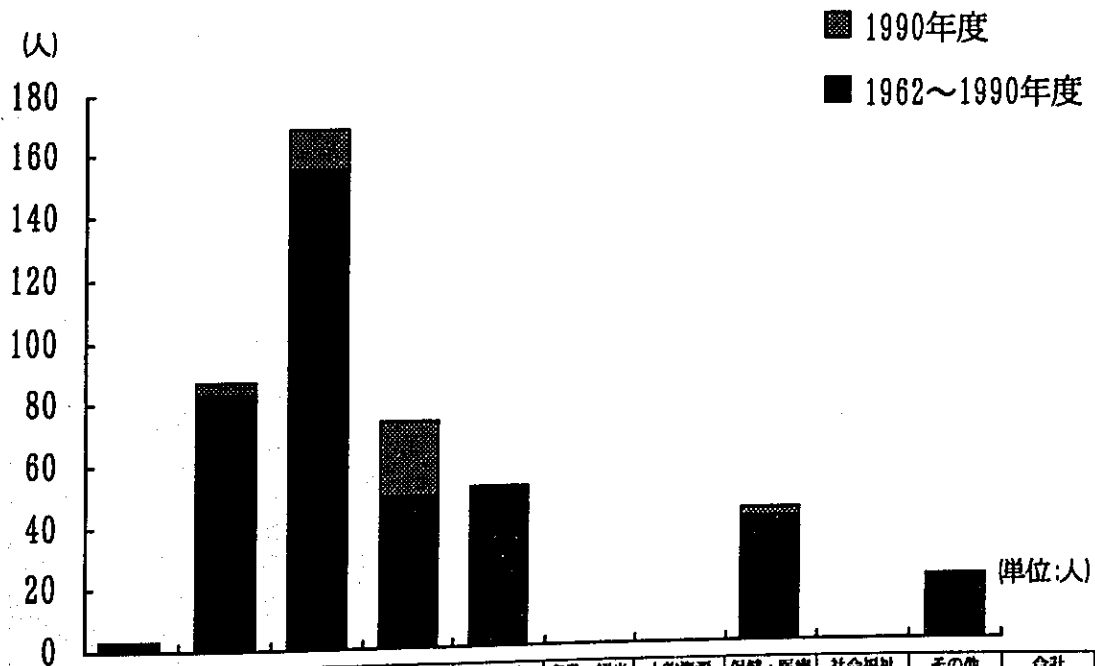
図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
(エクアドル)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-17 分野別の調査団派遣累積実績
(エクアドル)



年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	5	14	20	0	0	0	4	0	1	50
累計(1962～1990年度)		3	87	189	74	52	0	0	44	0	21	450

図-16, 17 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

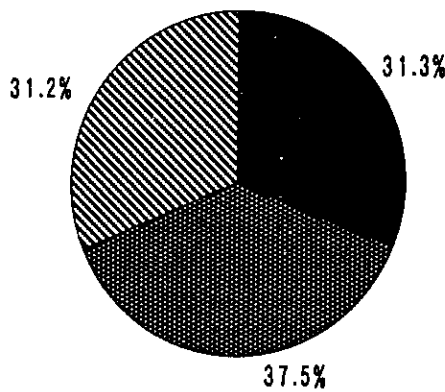
(3) 無償資金協力

無償資金協力では1977年度以来、水産分野での協力5件を行ったほか、文化無償、災害援助を行っており、90年度までに計16件（うち小規模無償3件）の協力を行っている。なお、87年3月の地震災害に対しては、25万ドル相当の災害援助を行ったほか、緊急援助隊の派遣を行った。

(4) 円借款

円借款では、1973年度に「キト火力発電所」に対して26.8億円の円借款を供与して以来、エネルギー分野において4件の協力を行っているほか、86年度には電気・通信分野と農業分野に対して各1件の協力を実施しており、債務繰り延べを含めると、90年度までに計12件の協力を行っている。

図-18 分野別の無償資金協力累積実績
(エクアドル)



総件数16件

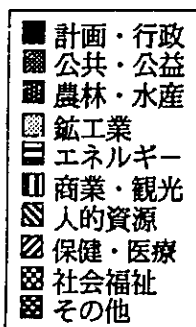
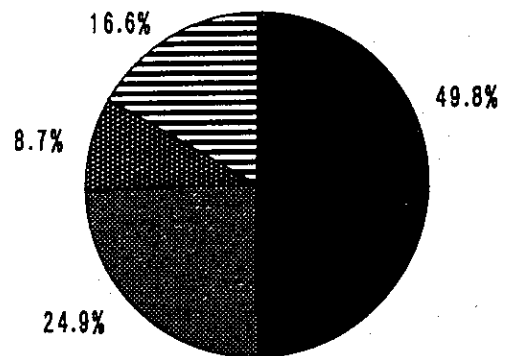


図-19 分野別の円借款累積実績
(エクアドル)



総件数12件

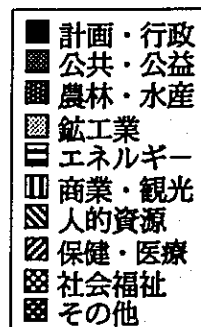


図-18, 19 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

エクアドル共和国		に対する国際協力事業団事業	
累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
技術協力経費	5,112 百万円	百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 5 件 名 名	1 件 1 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. グアヤキル市都市交通計画 2. コスタ地区カラマ川流域農業開発計画 3. 北東部林業資源調査 4. 紙パルプ工場建設計画調査 (委) 5. チェスビ水力発電計画調査 (委) 6. 電力長期開発計画調査 (委) 7. ポリパバル地域資源開発調査 (委)	10 件 7 件 (81年度～83年度) (81年度～82年度) (85年度～88年度) (82年度～83年度) (84年度～86年度) (74年度～75年度) (88年度～90年度)	3 件 (うち終了 2 件) (90年度～91年度) (90年度～92年度) (90年度～91年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	8 件	1 件 (91年度～91年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. 微生物病研究対策 (保) 2. 消化器病研究対策 (保)	2 件 2 件 (77年 4月 1日～84年 3月 31日) (86年 1月 1日～90年 12月 31日)	1 件 (うち終了 0 件) (90年 8月 1日～95年 7月 31日)
個別専門家派遣	52 名 (鉱工業 44 %) (経済インフラ 21 %) (エネルギー 17 %)		4 名 (長期 0 名) 0 名 (短期 1 名) 1 名 (長期 0 名) 0 名 (短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件 1. 薬草の化学・薬学的研究 (研)	1 件 (85年 月 日～88年 月 日)	件 件

エクアドル共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単独機材供与	件	99	百万円	1	件 50 百万円 (50 百万円)
医療特別機材供与	1 件	1.9	百万円		百万円
研修員受入	一般	438 名	(経済インフラ 32 % 保健医療・福祉 19 % 水産 11 %)	60 名	
	青年招へい	0 名		53 名	
	国際機関	2 名		53 名 14 名 12 名	(うちC/P 11名) (うちC/S 0名) (うち個別特設等 0名)
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了案件	件		27 名 0 名 0 名	件 件
青年海外協力隊	0 名	% % %		7 名 0 名 7 名	
移住事業					
開発投資	件		百万円		百万円
緊急援助	1985年度～1990年度実績	1 件			件

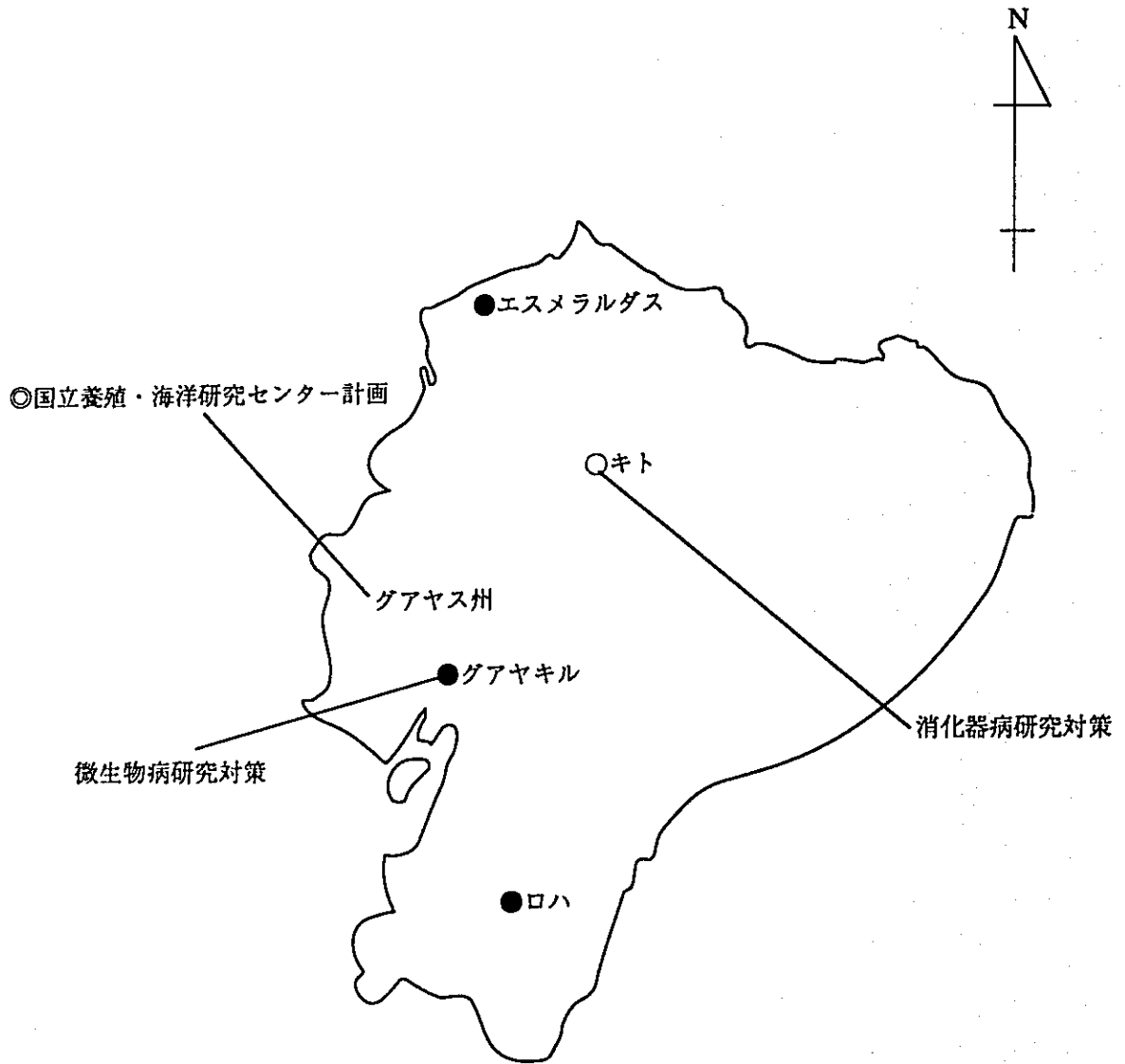
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	7件	16.65	5件	233.99
1986年度	1件 1. 災害緊急援助(地震災害) 2. 3. 4. 5.	(0.52) (0.52) () () ()	2件 1. カタラマ川流域灌漑計画 2. 電気通信網拡充計画 3. 4. 5.	(162.64) (85.94) (76.70) () ()
1987年度	1件 1. 農牧省に対する視聴覚機材 2. 3. 4. 5.	(0.40) (0.40) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	2件 1. 国立養殖・海洋研究センター計画 2. 歴史資料保存・普及作業委員会に対する古文書保存機材 3. 4. 5.	(7.90) (7.65) (0.25) () ()	2件 1. 債務繰延 2. 債務繰延 3. 4. 5.	(25.51) (17.89) (7.62) () ()
1989年度	4件 1. 国立養殖・海洋研究センター計画・II 2. 教育文化コミュニケーションセンターに対する番組作成・編集機材 3. 小規模無償(2件) 4.	(6.72) (6.20) (0.44) (0.08) ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	2件 1. 国家文化道跡庁に対する化学検査機材 2. 小規模無償 3. 4. 5.	(0.51) (0.47) (0.04) () ()	3件 1. 送電網フェーズD建設計画 2. 債務繰延 3. 債務繰延 4. 5.	(116.10) (89.13) (18.04) (8.33) ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

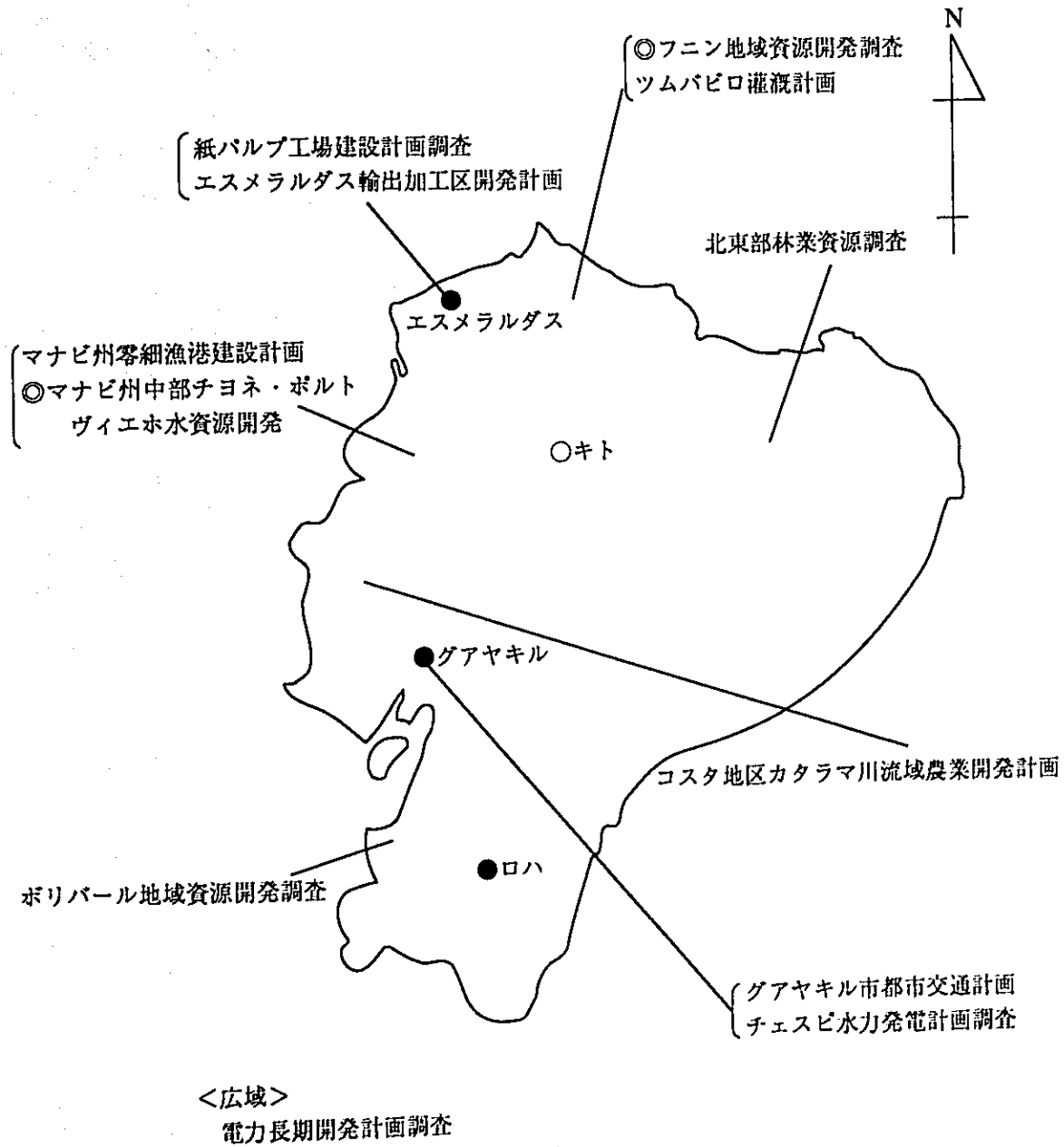
[1974~1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・●印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

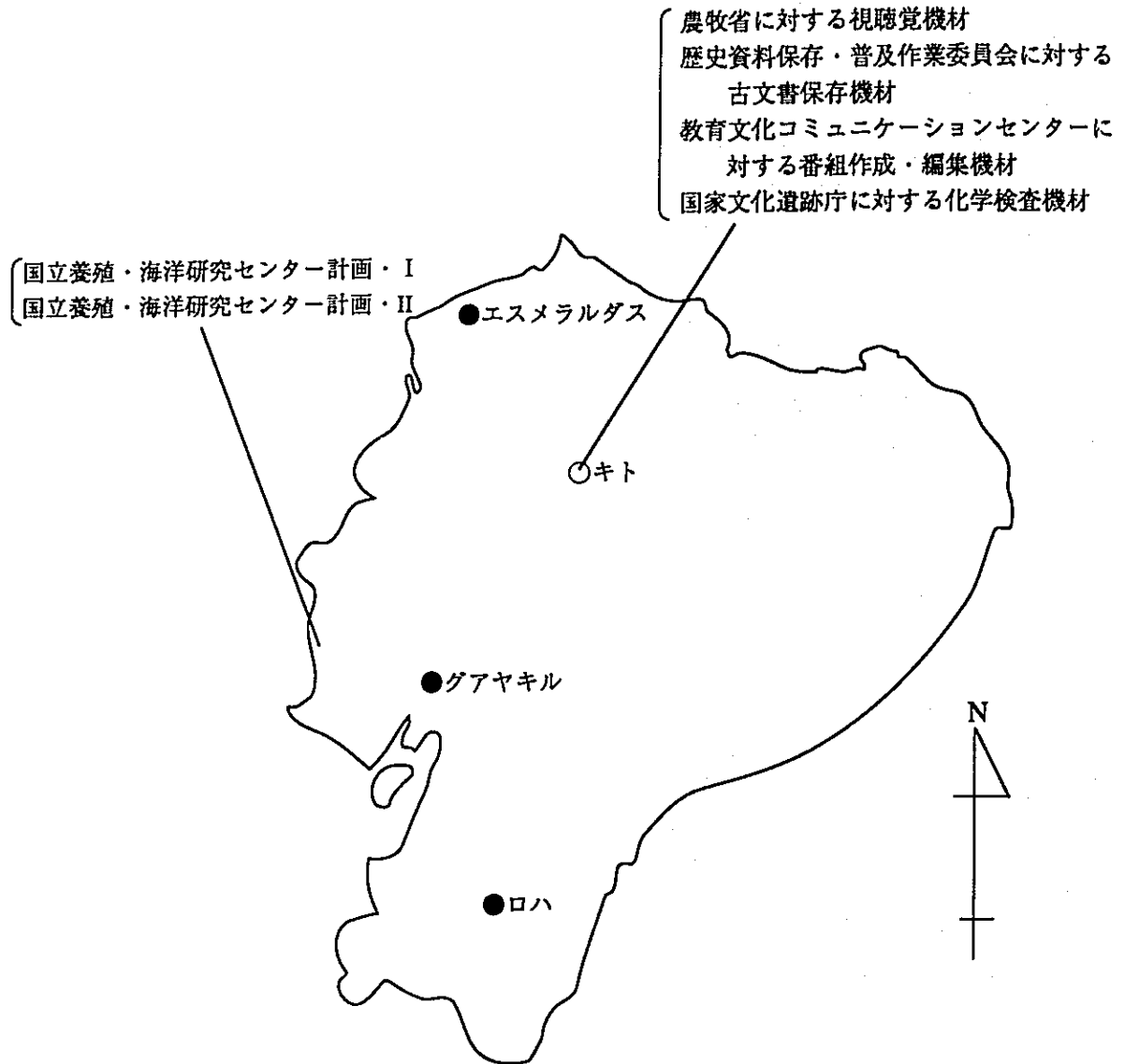
[1974～1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

[1986~1990年度]



<広域>

- 災害緊急援助（地震災害）
- 小規模無償2件（1989）
- 小規模無償（1990）

注）・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986～1990年度]



<広域>

- 電気通信網拡充計画
- 送電網フェーズD建設計画
- 債務繰延 (2件・1988)
- 債務繰延 (2件・1990)

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

< 参考資料一覧表 >

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	World Development Report, 1992 イミダス, 1992 ユネスコ文化統計年鑑, 1989 東京銀行月報, 第44巻 第6号 1992 ミリタリー・バランス, 1992 世界の国一覧表, 1991 エクアドル: ジェトロ市場シリーズ 279, 1987.1 Country Profile :Ecuador, 1991-92 ラテン・アメリカ事典, 1989 世界年鑑, 1990 世界各国情報ファイル, 1991.6	The World Bank 集英社 原書房 東京銀行 メイナード出版 世界の動き社 日本貿易振興協会 E I U ラテン・アメリカ協会 共同通信社 官報
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	Country Report : Ecuador, No.2 1992 Economic and Social Progress in Latin America, 1991 エクアドル: ジェトロ市場シリーズ 279, 1987.1 エクアドルの経済社会の現状, 第3版 1985 調査 Country Profile :Ecuador, 1991-92 ラテン・アメリカ事典, 1989 エクアドル共和国概観, 1990 世界と日本の貿易, 1991 世界各国情報ファイル, 1991.6	E I U I D B 日本貿易振興協会 国際協力推進協会 E I U ラテン・アメリカ協会 外務省 日本貿易振興会 官報
2. 国家経済社会開発計画	エクアドル: ジェトロ市場シリーズ 279, 1987.1 エクアドルの経済社会の現状, 第3版 1985 調査 Country Profile :Ecuador, 1991-92 ラテン・アメリカ事典, 1989 エクアドル共和国概観, 1990 世界と日本の貿易, 1991	日本貿易振興協会 国際協力推進協会 E I U ラテン・アメリカ協会 外務省 日本貿易振興会
3. 我が国との関係	ラテン・アメリカ事典, 1989	ラテン・アメリカ協会

項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向 3. 我が国の援助実績と動向 4. ファクトシート	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 OECD
	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 エクアドルの経済社会の現状, 第3版 世界銀行年次報告, 1986-1991	国際協力推進協会 OECD 国際協力推進協会 The World Bank
	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 国際協力事業団年報, 1991	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
	実績資料全般	国際協力事業団
Ⅳ. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団

JICA

●エクアドル共和国